

北海道医療計画（H30～R5年度）【R3年度】在宅医療の提供体制の推進状況及び評価等（案）

評価（進捗状況）は次の4段階で実施  
 ①全体的に順調  
 ②比較的順調  
 ③一部に努力を要する  
 ④全体的に努力を要する

資料3-2

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業のR3年度の推進状況	主な関連事業のR3年度の実績	数値目標及び達成状況	評価（進捗状況）	評価理由	課題とR4の取組への反映状況
1 【地域における連携体制の構築】 ①市町村において、地域の課題解決に向けた取組を進め、退院支援から看取りまで継続した医療提供体制を構築 ②急変時に対応できるよう医療機関相互の連携体制の構築 ③多職種間の連携体制の構築 ④医療従事者と介護支援専門等の円滑な事例検討や情報交換のためのツール作成を促進 ⑤住宅施策と福祉施策の連携に努める ⑥ICTを活用した取組の促進	①②③④在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業・北海道在宅医療推進支援センター事業）【地域医療課】	○道立保健所のコーディネートのもと、概ね第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会において、地域の医療・介護資源の把握、多職種による連携上の課題の抽出、事例検討を交えた合同研修、入退院児の連携ルールの作成・普及、急変時対応の仕組みの整備、地域住民への普及啓発に取り組んでいます。 ○北海道在宅医療推進支援センターにおいて、各医療圏又は地域単位の現状・課題分析、在宅医療に係る先進事例集の作成、在宅医療に係る各種研修会の開催、コーディネーター及び医療アドバイザーの派遣を実施しました。	○多職種連携協議会 19圏域で協議会、課題に応じて研修会等を実施（未実施圏域：札幌、宗谷） ○北海道在宅医療推進支援センター ・在宅医療に係る医師向け研修 3回 ・人生会議医療従事者向け研修 3回 ・多職種連携協議会全道研修 1回		③一部に努力を要する	北海道在宅医療支援センターを設置し、各医療圏域又は地域単位の現状・課題分析や在宅医療に係る先進事例集の作成、各種研修会の開催、コーディネーター及び医療アドバイザーの派遣のほか、在宅医療の提供体制や地域包括ケアシステムの構築に向けた介護サービス提供体制を整備するための施設整備やネットワークの構築等を促進するとともに、第二次医療圏ごとに設置する多職種連携協議会などによる各種研修会の開催などを実施してきました。	【課題】 在宅医療提供体制の整備には各地域ごとに様々な課題があり、それぞれの地域における医療・介護資源、人口及び世帯構造の変化などを踏まえた上で、在宅医療の推進、介護サービスの提供体制の整備など、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域の事情に応じた取組を行っていくことが重要です。  【取組方針】 北海道在宅医療推進支援センター事業により、各地域ごとのデータの分析、地域へのヒアリングにより各地域ごとの課題分析を行います。  在宅医療を担う医療機関、訪問看護ステーション等の拡大に向け、北海道在宅医療推進支援センター事業による各種研修会の実施、訪問看護師確保支援事業による訪問看護師の確保や育成の取組など、地域医療介護総合確保基金を活用した支援の取組を進めます。  在宅医療を推進するため、専門的な医療機関と地域の医療機関とを結びネットワークシステム導入や医療機関と在宅患者との間の遠隔医療に対する取組を支援します。  患者の病状急変時に対応できるよう、第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の活用等により、在宅医療を担う病院・診療所、訪問看護事業所等の相互の連携体制の構築を目指します。  医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、介護支援専門員などの専門職種が連絡・調整を図りながら、在宅療養者に適切な医療を提供することが重要であることから、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び看護協会等関係団体と連携し、各専門職種向けの研修会の開催等により在宅医療の質の向上に取り組みます。  北海道在宅医療推進支援センター事業により、在宅医療や人生会議の普及に向けた研修会を行います。  地域における在宅医療の推進には、地域全体で生活を支える仕組みを作り、住民・医療・介護・福祉・行政がそれぞれの役割を理解し協働することが重要であることから、医療や介護に関わる関係者の定期的な会合による連携体制づくりや情報提供の方法等について地域医療専門委員会在宅医療小委員会等で引き続き検討を行います。
	①自立支援・重度化防止等市町村支援事業費（介護予防活動普及展開事業）【高齢者保健福祉課】	○道内市町村で設置している地域ケア会議の運営等を支援するアドバイザーの養成研修とアドバイザーの派遣を実施しましたが、新型コロナウイルス感染対策のため、司会者の養成研修及び地域の関係者及び会議への参加が想定される専門職に対し、自立支援に資する地域ケア会議の意義や効果を普及・啓発するためのセミナーについては、開催を中止しました。	○アドバイザー養成研修 1回 ○アドバイザー派遣 2市町村 ○司会者の養成研修 0回 ○地域ケア会議普及・啓発セミナー 0回				訪問診療を受けている患者数は増加しているものの、訪問診療を実施する医療機関数は減少しており、目標値を下回っていることから、引き続き、実施医療機関を増やす取組を進める必要があります。  新型コロナウイルスの影響により、一部予定していた研修会等が中止となったことから、今後、WEBなど開催可能な方法を検討し、引き続き、地域における連携促進に向けた機会を充実する必要があります。
	③地域包括支援センター機能充実事業【高齢者保健福祉課】	○地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のための支援員（コーディネーター）の育成を目的とした研修会を行いました。 ○地域ケア会議の設置運営など市町村等が行う地域支援事業を支援するため振興局職員等を派遣し、個別支援・評価を行いました。	○在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修 2箇所（2回） ○地域介護予防・地域包括ケア事業支援チームによる支援 9市町村				
	⑤介護サービス提供基盤等整備事業【高齢者保健福祉課】	○地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため施設等の整備を支援しました。	○住居となる施設整備 認知症GH：5箇所 ケアハウス（特定）：1箇所 介護付きホーム：1箇所 ○開設準備経費等支援 認知症GH：7箇所 特別養護老人ホーム：3箇所 その他：12箇所 ○感染症拡大の防止 簡易陰圧装置：54箇所 ゾーニング環境等の整備 ユニットへの玄関室設置：60箇所 多床室等のゾーニング：30箇所 家族面会室の整備：130箇所  ※ R4 繰越分を含む				
	⑥地域医療情報共有ネットワーク構築事業【地域医療課】	○ICTを活用した患者情報を医療機関や介護事業所で共有するためのネットワークの構築を促進しました。	○ネットワーク整備 2箇所 ○ICTの専門家からのアドバイス 1箇所				
	⑥遠隔医療促進事業【地域医療課】	○都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含め指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の整備に対する支援や医療機関と在宅患者間の遠隔医療に対する設備整備に対し支援を行いました。	○設備整備事業 2箇所 ○遠隔相談事業 2箇所				
	2 【在宅医療を担う医療機関の整備等】 ①在宅医療に係る体制整備等の支援 ②24時間体制の在宅医療を提供できるようネットワーク体制を構築	①②【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（在宅医療グループ診療運営事業・在宅医療推進事業・診療用ポータブル機器等整備事業・多職種連携協議会運営事業整備事業・多職種連携協議会運営事業・北海道在宅医療推進支援センター事業）【地域医療課】	○在宅医療提供体制強化事業により機能強化型の在宅療養支援診療所・病院や訪問看護ステーション等の整備を促進するとともに、機能強化型の在宅療養支援診療所以外の診療所も含めたネットワークの構築を促進しました。 ○北海道在宅医療推進支援センターにおいて、在宅医療推進に係る医師等向け研修を実施しました。	○在宅医療グループ診療運営事業 15グループ ○在宅医療体制支援事業 1カ所 ○在宅医療推進事業 8箇所 ○訪問診療用ポータブル機器等整備事業 44箇所 ○北海道在宅医療推進支援センター ・在宅医療に係る医師向け研修 3回 ・人生会議医療従事者向け研修 3回 ・多職種連携協議会全道研修 1回			
①在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】		○在宅歯科医療連携室を支援することにより、相談・診療体制を確保し、広域な北海道における在宅歯科医療提供体制・口腔の健康の維持向上に係る、地域の連携拠点として重要な役割を果たしました。	○相談対応930件、うち地域の歯科医療機関による訪問歯科診療358件				
①看護職員出向応援事業費（訪問看護ST出向支援事業）【医務業務課】		○医療介護の連携強化と退院支援・在宅療養支援の実践力の向上を図るため、医療機関の看護師を同圏域の訪問看護ステーションへ出向等の支援を行いました。	○出向施設数1施設 出向者数3人				

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業のR3年度の推進状況	主な関連事業のR3年度の実績	数値目標及び達成状況	評価(進捗状況)	評価理由	課題とR4の取組への反映状況	
3 【緩和ケア体制の充実】 ①関係者間の連携促進 ②医療従事者に対する研修実施、相談支援体制の整備 ③各種研修会を通じた薬局における医療用麻薬の適切な服薬管理の支援 ④地域単位での麻薬在庫情報の共有、薬局間での融通等円滑な供給を図る	①【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金(多職種連携協議会運営事業)【地域医療課】	第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組として緩和ケアに係る研修会を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染対策のため、緩和ケアに係る研修会の開催を中止しました。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止					
	①がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金【地域保健課】	〇国が指定する「がん診療連携拠点病院」等が実施する、がん対策に関する事業(在宅関係では、在宅緩和ケアを提供できる診療所や訪問看護ステーションなどがん診療に携わる関係機関との連携促進及び研修機会の確保)に支援を行い、質の高いがん医療の提供体制・がん患者等に対する相談支援体制の整備に努めました。	【補助件数】 がん診療連携拠点病院 17カ所 地域がん診療病院 1カ所					
	②③④医療用麻薬適正使用指導講習事業【医務業務課】	〇医療用麻薬の適正使用による、がん疼痛治療の向上を目指し、医療従事者の実践的な知識の習得のため、医療用麻薬適正使用推進の講習会を実施しました。	〇講習会の開催 1回 (国、北海道医師会、麻薬・覚せい剤防止センターと共催)					
4 【在宅栄養指導、口腔ケア体制の充実】 在宅における栄養管理、歯・口腔機能の維持、専門的な口腔ケアの充実	【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金(多職種連携協議会運営事業)【地域医療課】	〇第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会による口腔ケアに係る研修の実施や情報共有により市町村に対する支援を行い、口腔ケアに関する知識の普及に努めました。	3圏域で実施(北渡島檜山、西胆振、日高)					
	【再掲】在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	〇在宅歯科医療や口腔ケアの普及啓発のため、研修会の開催及び周知活動、他職種が参画する会議へ参画しました。	〇介護施設等への研修会の開催 81回 〇多職種会議への参画 45回 〇多職種を対象とした歯・口腔に係る在宅療養サポート研修会の開催 9回 参加者764名					
5 【訪問看護の質の向上】 研修の実施等を通じ訪問看護を行う看護職員の確保と質の向上を図る	ナースセンター事業費(訪問看護支援事業)【医務業務課】	〇新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、訪問看護師養成講習会について、e-ラーニングを取り入れWEBで開催。仕事をしながら在宅で学習できることから受講者が増加しました。 〇看護職等の連携シンポジウムはWEBを活用し、全道域を対象として開催しました。	〇訪問看護師養成講習会 修了者 86名 〇地域における看護職等の連携シンポジウム(WEB開催) 77名					
	訪問看護連携強化事業(地域看護連携推進事業)【医務業務課】	〇地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行った。	〇在宅看護講座 4回開催 参加者337人 〇地域看護職員研修 10回開催 参加者337人					
	【再掲】看護職員出向応援事業費(訪問看護ST出向支援事業)【医務業務課】	〇医療介護の連携強化と退院支援・在宅療養支援の実践力の向上を図るため、医療機関の看護師を同圏域の訪問看護ステーションへ出向等の支援を行いました。	〇出向施設数 1施設 出向者数 3人					
6 【訪問薬剤管理指導の推進】 ①お薬手帳の普及 ②各種研修会を通じ、薬局間や関係機関との連携・協力による在宅患者への薬剤官指導を促進	②訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業【医務業務課】	〇薬と健康の週間などの機会を通じて、「お薬手帳」や薬局による訪問薬剤管理指導の普及に努めました。 〇一般社団法人北海道薬剤師会が開催する訪問薬剤管理指導を行う薬局の拡大に向けた研修会への支援などを行いました。	〇「薬と健康の週間」などの機会を通じて、お薬手帳等の意義について普及啓発を実施  〇在宅医療推進研修会 5回開催 387薬局参加					
7 【道民に対する在宅医療の理解の促進】 ①かかりつけ医・歯科医・薬局を持つことの必要性、訪問看護等の役割の普及啓発、情報提供 ②日頃から急変時や人生の最終段階における医療について話し合うことについて普及啓発に努めるとともに、関係者間で患者の意思等が共有できる体制の構築	①【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金(多職種連携協議会運営事業)【地域医療課】	〇概ね第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により住民に対する在宅医療の普及啓発を行いました。	〇19圏域で協議会、課題に応じて研修会等を実施(未実施圏域：札幌、宗谷)					
	①【再掲】在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	〇在宅歯科医療や口腔ケアの普及啓発のための広報の実施や研修会を実施しました。	〇介護施設等への研修会の開催 81回 〇多職種会議への参画 45回 〇多職種を対象とした歯・口腔に係る在宅療養サポート研修会の開催 9回 参加者764名					
	①健康情報拠点推進事業費【医務業務課】	〇地域の薬局が健康情報の拠点として活用されるよう、道民や関係機関に普及啓発を行いました。	「薬と健康の週間」などの機会を通じて、健康サポート薬局等の普及啓発を実施					
	②【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金(多職種連携協議会運営事業・北海道在宅医療推進支援センター事業)【地域医療課】	〇第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により多職種による連携や住民に対する人生会議等の普及啓発を行いました。 〇北海道在宅医療推進支援センターを設置し、人生会議(ACP)普及に向けた医療従事者向け及び住民向け研修を実施しました。	〇多職種連携協議会 3圏域(留萌、北網、十勝)で実施 〇北海道在宅医療推進支援センター医療従事者向け研修 3回					
8 【災害時を見据えた在宅医療の提供体制の構築】 避難行動要支援者が適切に避難を受けられるよう、各種制度の普及啓発、関係機関等との連携を図る	①健康情報拠点推進事業費【医務業務課】	〇地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行いました。	〇在宅看護講座 4回開催 参加者337人 〇地域看護職員研修 10回開催 参加者337人					
	②【再掲】訪問看護連携強化事業(地域看護連携推進事業)【医務業務課】	〇地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行いました。	〇在宅看護講座 4回開催 参加者337人 〇地域看護職員研修 10回開催 参加者337人					
8 【災害時を見据えた在宅医療の提供体制の構築】 避難行動要支援者が適切に避難を受けられるよう、各種制度の普及啓発、関係機関等との連携を図る	①災害時における高齢者・障がい者等の支援対策【総務課】 ②保健所における「薬と健康の週間」に係るパネル展等を実施【医務業務課】	①市町村に対して避難行動要支援者の避難者名簿の作成や名簿に基づく「個別計画」の作成を促しました。 ②保健所における「薬と健康の週間」に係るパネル展等を実施【医務業務課】	〇個別計画を作成している市町村数 全部作成：16市町村 一部作成：60市町村 〇防災部局、関係団体等主催の会議・研修等の場で要配慮者対策について説明(4回) 〇市町村への個別訪問・ヒアリング(訪問1市、ヒアリング(電話)2市) 〇個別避難計画等の取組状況調査の実施					

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業のR3年度の推進状況	主な関連事業のR3年度の実績	数値目標及び達成状況	評価 (進捗状況)	評価理由	課題とR4の取組への反映状況
		②保健所における「菜と健康の週間」に係るパネル展等を実施しました。	「菜と健康の週間」に係るパネル展等の機会を通じ、お菜手帳等の意義について普及啓発を実施				